



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3944 号 2017.10.8 発行

### 兵庫・明石市 再犯防止条例を来年度にも 就労や福祉支援

毎日新聞 2017年10月8日

元受刑者らの社会復帰を支援し、再犯防止につなげようと、兵庫県明石市は全国初の「再犯防止条例」を制定する方針を固めた。認知症の高齢者や知的障害者らが福祉の支援を受けないまま、万引きなどを繰り返すケースが社会問題となっており、市が就労や福祉手続きを支援することで孤立を防ぐ狙い。2018年度中の制定に向け、検討会議を発足させる。

昨年施行の「再犯防止推進法」は、元受刑者らの社会復帰を支援する施策を国や自治体に求めているが、法務省は「自治体が条例を作る動きは聞いたことがない」としている。

明石市は16年度から、刑事事件を起こした認知症の疑いのある高齢者や知的障害者への支援を始めた。刑務所を出所した人だけでなく、逮捕後に不起訴や執行猶予となった人も対象にした先進的な取り組み。市が職員として採用した弁護士や法務省の出向職員ら7人が窓口となり、検察や刑務所、社会福祉協議会などと連携し、今年8月までに32人を担当した。窃盗で服役した認知症高齢者の介護保険の申請や、出所した高齢者の福祉施設入所などを支援した。

条例では、こうした取り組みを強化し、市民に施策への理解を求めることも検討する。歳森薫夫（としもり・しげお）・市更生支援担当課長は「支援を継続的に行い、犯罪の少ない町づくりにつなげたい」と話す。

16年版の「犯罪白書」によると、検挙者に占める再犯者の割合（再犯者率）は15年は48%で、20年前の1.7倍に増加。刑務所を出所した人の39%が5年以内に再入所していた。再犯までの期間は高齢になるほど短く、仕事や身寄りがないことが社会復帰を妨げていると指摘されている。

国は09年以降、「地域生活定着支援センター」を全国に設置し、元受刑者の更生支援を進めているが、不起訴や執行猶予のケースは原則、対象外だった。

他の自治体でも支援の動きがある。滋賀県は12年度から、不起訴になった高齢者らの支援を定着支援センターに委託。兵庫県は15年度から、執行猶予や仮釈放で保護観察中の人を雇用した企業に補助金を支給している。【原田啓之】

### 論説：「障スポ福井」あと1年 「共生社会」を大会遺産に 福井新聞 2017年10月8日

【論説】来年秋の福井しあわせ元気国体まであと1年を切り、カウントダウンが始まっている。折しも開催中の愛媛国体からは県勢の活躍が伝えられ、スポーツ関係者はますます気持ちが高揚しているだろう。

併せて、国体に引き続き開かれる「福井しあわせ元気大会」（全国障害者スポーツ大会＝障スポ）も開幕まで間もなく1年と迫ってきた。県内では初めての開催で、県民には国体に比べるとなじみが薄い面もある。障スポ福井大会の特徴や課題について考えたい。

■国体と一体感持たす■

障スポは身体障害者大会と知的障害者大会を合わせ、2001年の宮城国体からスタートした。スポーツを通じて障害者の社会参加と国民の理解を促進することを目的としている。

福井大会は18回目を数え、期間は来年10月13～15日まで県内11市町で開かれる。開会まで本国体（9月29～10月9日）と3日間の猶予しかなく、選手団の出入りを考慮するとほぼ連続した形となる。

運営的にはやや窮屈になるものの、国体との一体感を持たせると同時に、大会の盛り上がり継続させる狙いもある。こうした日程設定は13年の東京大会以来5年ぶり。障害者と健常者のスポーツの祭典を一つに「融合」することを目指す。

もう一つ、障害の有無に関係なく県民が共に生きる「共生社会」の形成に期待を込めた。県は障害者の生活環境の向上を目指す条例の本年度内制定を予定しており、障スポは意識高揚の絶好の機会となる。

#### ■健常者と混合競技も■

競技は個人が陸上、水泳、フライングディスクなど6、団体がソフトボール、車椅子バスケットボール、サッカーなど7の計13競技。またオープン3競技のうち卓球バレーは身体・知的・精神の障害者のほか高齢者や健常者も一緒にプレーする。

さらに初の試みとして、車椅子バスケットと車いすテニスは国体期間中に前倒しで実施。大会コンセプトの「融合」をより強調する取り組みで評価は高い。

県勢選手は個人、団体合わせ300人弱で、今年の愛媛大会の33人を大きく上回る。全国からは選手約3500人と役員2000人が来県する。

ボランティア関係では、障害者を援助する手話や要約筆記など情報支援の600人を募集。640人の応募があり研修を受けている。選手団サポートは800人を予定しているが、大学や短大、専門学校15校が来年度の1、2年生を中心に協力を約束している。幸い、順調に推移している。

#### ■県民応援が後押しに■

一方で、気がかりなのは県民が障害者スポーツに慣れ親しんでいないこと。競技の観戦者や選手への応援が少なく、感動の共有や温かな交流が希薄であれば、「しあわせ元気大会」も看板倒れに終わる。

実行委では本番に向け、競技の理解促進だけでなく、県民の応援ムードを高める機会を提供していく。来年6月の障スポプレ大会では、会場に足を運んでもらい間近で魅力を実感してもらう。8月末の国体デモスポーツでは、一部で県内障害者と交流する場を設ける。

何よりも大事なのは、大会後に確かなレガシー（遺産）を残せるかどうか。50年前の福井国体はホッケーやフェンシング、体操、ボートなどの「お家芸」を生み出した。今回の障スポでも新たに競技を始めた選手が生まれ、指導者も育ち、協会発足にこぎ着けた団体もある。

全国障スポの福井初開催を、「共生社会」形成の大きな一歩に、将来も記憶に残る印象的な大会にしたい。

## 社説：経済政策 消費増税に正面から向き合え

読売新聞 2017年10月08日

### ◆デフレ脱却の処方箋をどう描く◆

高齢化の進展で、社会保障費の増加は止まらない。たとえ不人気であっても財源となる消費増税から目を背けては、責任ある政治と言えまい。

2019年10月に予定される消費税率10%への引き上げが、衆院選の重要争点に浮上してきた。

増税の実施を前提とする自民、公明両党に対し、野党は増税反対の立場で歩調をそろえた。

### ◆膨張する社会保障費

希望の党と日本維新の会は衆院選公約で「凍結」、共産党は「中止」などと明記した。

消費増税は、民主党政権時代の12年に、自民、公明との3党で合意した「社会保障・税一体改革」に基づくものである。

医療や介護、年金などの社会保障費は、過去20年間で2倍超に膨れ上がった。17年度予算では過去最高の32・5兆円となり、歳出総額の3分の1を占める。

消費税収は景気の波に左右されにくい安定性がある上、現在の税率は、欧州諸国の20%程度などに比べて大幅に低い。兆円単位で膨張していく社会保障の財源として他には考えられない。

国債発行を少しでも減らして将来世代へのツケ回しを避ける。そのためにも、消費増税の必要性に疑問の余地はない。判断すべきは「いつ上げるか」だけだ。

自公両党は14年衆院選と16年参院選で、「デフレ脱却を確実にする」との安倍政権の方針で増税延期を掲げ、野党も同調した。

今回は与野党で方針が二分されたが、増税時期の判断に党利党略を絡めてはなるまい。選挙戦では、消費増税の意義を踏まえ、現実的な議論を深めることが重要だ。

自民党は消費増税にあたり、高齢者中心の福祉から、子育て世代に重点投資する「全世代型社会保障」に舵を切ると公約した。

3～5歳児の教育無償化や、低所得世帯の高等教育無償化、待機児童解消に向けた受け皿整備の前倒しなどを打ち出した。

#### ◆教育無償化は検討要す

気になるのは、安倍首相が財源について、消費増税分の「使途変更」を争点化したことだ。

赤字国債の縮減に回す分を減らし、教育無償化などに振り向ける。これなら、新事業を赤字国債で賄うのと本質的に変わらない。

安倍政権は、基礎的財政収支の20年度黒字化を目標としてきた。その達成は絶望的となっており、自民党の公約から目標年次が消えた。財政再建の工程を早期に描き直す必要がある。

各党が教育無償化を公約に盛り込み、充実度を張り合う大盤振る舞いの様相を呈する。

無償化の恩恵を受けない層との公平性や、財源を確保せずに費用を将来世代に押しつける懸念を慎重に検討せねばなるまい。

衆院選では、いまだ道半ばのデフレ脱却をどう果たすのかも、大きな争点となる。

#### ◆アベノミクスの検証を

現在の景気拡大は第2次安倍政権が発足した12年12月に始まり、先月で58か月に達した模様だ。1965年からの「いざなぎ景気」を抜いて戦後2番目となる。

アベノミクスは、金融緩和による円安効果などで企業業績の大幅改善をもたらした。

一方、経済成長のペースは過去の景気拡大期に比べて極端に緩やかだ。求人は増えても賃金の伸びが鈍いなど生活改善の実感は乏しい。最近では、昨年度の税収が7年ぶりに前年を下回るなど、政策の息切れも目立つ。

自民党は公約で「アベノミクスの加速」を掲げ、「生産性革命」を強調した。先端技術を駆使して生産性を劇的に上げるという。

公約に説得力を持たせるには、これまでの施策に何が足りなかったのかを検証した上で、今度は従来の焼き直しではないことを、しっかり説明するべきだ。

希望の党は、代表の小池百合子東京都知事にちなむ「ユリノミクス」を唱える。金融緩和と財政出動に過度に依存せず、民間の活力を引き出すとしている。

日本維新の会は、徹底した規制緩和を柱に据える。新規参入をしやすくすることや、経営破綻しても再チャレンジが可能な社会づくりを進めるという。

各党の公約は総じて具体論に乏しく、確たる展望があるようには見受けられない。

デフレ経済の長期化で、国民に染みついた節約志向や、高収益でも設備投資や賃金アップに慎重な企業マインドを払拭するのは容易ではない。実現可能で斬新な政策を競い合っ

てもらいたい。

#### あいサポート・アートとっとり祭 障害者と交流を 舞台芸術祭開催 鳥取・きょうまで



／鳥取 毎日新聞 2017年10月8日  
ダンスを披露するイベントの参加者＝鳥取市尚徳町のとりぎん文化会館で、阿部純美撮影

県障がい者舞台芸術祭「あいサポート・アートとっとり祭」が7日、鳥取市尚徳町のとりぎん文化会館で始まった。8日も開かれる。

障害への理解を深め、芸術・文化の振興につなげようと企画。参加者はステージなどで音楽やダンスなどを披露した。

#### 消えない「ネットカフェ難民」 日雇い暮らし 遠い政治 東京新聞 2017年10月8日

日雇い労働などをしながら、インターネットカフェを泊まり歩く「ネットカフェ難民」。非正規労働を巡る問題は、旧民主党政権が誕生した2009年の衆院選の争点にもなった。それから8年。ネットカフェで寝泊まりする人々は、貧困や格差の解消に有効な手を打てない政治を遠くに感じている。(藤川大樹)

東京都大田区のJR駅に近い繁華街。日雇い労働者らが寝泊まりする格安のネットカフェがある。看板には「(漫画とテレビの利用ならば) 身分証明書なしで入店可能」「食べ物飲み物持ち込みOK」との宣伝文が並び、コンビニの買い物袋や大きなカバンを持った客が次々と出入りしていた。作業着姿の男性(57)に取材を申し込むと、「少しだけなら」と応じてくれた。

男性は横浜市生まれ。高校卒業後、池袋のレストランを皮切りに、銀座や六本木で勤務。長野県のリゾートホテルに勤めていた二十九歳の時、同僚の女性と結婚し、ラーメン屋台を横浜市で始めた。

人生の歯車が狂い出したのは、四十歳を過ぎてからだ。屋台が警察に摘発され、妻とも離婚。それ以降、日雇い労働をやるようになった。「建設現場や下水道管の清掃、(使用期限の切れた) 消火器のシールの張り替え。ありとあらゆる仕事をやったよ」

東日本大震災後は福島県南相馬市と飯舘村で約三年間、東京電力福島第一原発事故に伴う除染作業に従事してきた。今春には福島県内に住民票を置いたまま上京。ネットカフェや公園に寝泊まりしながら、無料の求人情報誌やスポーツ紙の求人欄で仕事を探す日々だ。

ネットカフェを巡っては、東京都が一〇年、店側にインターネット利用者の本人確認を義務付ける「ネットカフェ規制条例」を制定した。生活困窮者の支援に取り組むNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」の大西連(れん)理事長(30)は「身分証は住所がないと作れない。住所不定の生活困窮者らは、ネットカフェに泊まりにくくなった」と話す。代わりに個室ビデオ店やサウナ、二十四時間営業のファミレスなどが受け皿になり、「不安定な住まいの形態はこの十年で、把握が困難なほど細分化している」と言う。

男性は最近、都内で衆院選に立候補を予定する女性のチラシを各家庭に配った。「政治に関心は」と尋ねると、一箱二百五十円の格安のたばこをくゆらせながらこう口にした。「関心はないよ。(〇九年の) 政権交代には期待したけど、何も変わらなかった。今もどんどんひどくなっている。物価が高くなっているのに賃金は上がらない。働けなくなったら、生活保護も考えるよ」

#### 近鉄 特急70周年、大阪で式典 中川家の礼二さんも出席



毎日新聞 2017年10月8日  
近鉄特急が登場から70周年を迎え、記念列車の横で手を振る「中川家」の礼二さん(左端)ら=8日午前、大阪市の大阪上本町駅

大阪と名古屋などを結ぶ近畿日本鉄道の特急列車が8日、登場から70周年を迎え、近鉄が大阪上本町駅(大阪市)で記念式典を開いた。

近鉄によると、1947年に私鉄では戦後初めて、運賃のほかに特急料金が必要な列車として大阪と名古屋の間で運行を開始。その後も路線を増やし、これまでに累計で約15億人が観光やビジネスなどで利用している。

式典には鉄道ファンとして知られる兄弟漫才コンビ「中川家」の礼二さんが、近鉄乗務員の制服姿で出席し「若手時代に大阪から名古屋に営業に行く時は近鉄特急によく乗った」とあいさつ。式典後に出発した記念列車に乗り込んだ

### パラ競技の魅力 学生が発信



(首都圏センター記者 岡村純子)

NHK ニュース 2017年10月7日  
2020年東京オリンピック・パラリンピックの開幕まで、3年を切りました。東京大会の開催決定を機に、パラスポーツへの注目度は高まっていますが、さらに東京パラリンピックに向けて関心を高めていこうと大学生が一役買っています。若い感性を生かしてパラ競技の魅力を伝えようという新たな取り組みを取材しました。



### パラリンピックの競技知って!

東京パラリンピックに向け、練習を重ねる卓球のナショナルチーム。カメラを向けているのは、大学の新聞サークルの学生です。パラリンピック競技団体では、人手が足りず広報活動が思うようにできない現状があります。そんな中、立ち上がったのが学生たちです。試合結果や競技の見どころを、SNSなどで発信しています。

この取り組みを始めた「日本財団パラリンピックサポートセンター」では、ことし8月末までに10大学、140人の学生を起用してきました。

**新規参加の大学 期待と不安が交錯**  
新たに加わった青山学院大学です。この大学の新聞編集委員会は大学内のイベントなどを取り上げ箱根駅伝も取材してきましたが、8月から障害者カヌーを担当することになりました。



しかし、カヌー競技については詳しくないためメンバーの中では期待と不安が交錯しました。

2年生の男子学生は、「取材でも、すごくいろいろな、たぶん普通に人生を生きていたら得られないようなものを得られると思うので、とても楽しみです」と話していました。一方、1年生の男子学生は、「名前だけは聞いたことあったんですけどどういう競技かってことはあまり知らなくて、ちゃんと勉強していききたいなと思っています」と話していました。



### 競技を実際に体験

そこで、学生たちは、競技を理解するため、実際に自分たちでカヌーを体験することにしました。日本障害者カヌー協会の吉田義朗会長が指導してくれました。吉田会長は、腹筋や足などが不自由なため車イスからカヌーに乗り込むのも大変そうでしたが、水面に出れば、自由自在にカヌーを乗りこなしていました。



一方、学生たちが試しにカヌーに乗っ

てみると、まっすぐ進むことすら、できませんでした。さらに、パラリンピックで使う競技用カヌーは、細長く特殊な形なため、バランスがとれず、こぐどころかカヌーに乗っていることすら難しかったのです。

パラリンピックの日本代表選手は、競技用のカヌーで100メートルを1分足らずで駆け抜けるといい、参加した男子大学生は「本当にすごい、言葉がないです。カヌーに乗るとすごく実感があり親しみがわいて、これからの取材にも生かせるかなと思いました」と話していました。

協会の吉田会長は、「障害者カヌーのことを広げるということをメインでやってくれたら、私としては言うことないです」と学生たちの今後の活動に期待を込めていました。

### すでに戦力 活躍する学生

すでに活動を始めている学生もいます。早稲田大学のスポーツ新聞会のメンバーです。1年以上前から、パラ卓球の取材を始め、数々の記事を配信してきました。

さらに多くの人に記事を読んでもらいたいと、この日、プロのスポーツライター生沢浩さんにノウハウを学ぶことにしました。まず教わったのは、読者を引きつける文章の書



試合のテンポが文章を読むリズムで味わうことができる



き方です。

生沢さんは、「次々と文章を重ねていく。どんどん文章をたたみかけていくことが大切」とアドバイスしていました。

さらに、写真の撮り方も学びました。メンバーの女子大学生が障害者スポーツを意識して、障害のある下半身に焦点を当て撮影した写真を見て、生沢さんは「自分の焦点を当てたい部分を、思い切ってアップにして撮るとするのはとっても大事なことです。しかし、下半身部分の横に大きな卓球のボール入れが映り込んでしまっているの、これはできるだけ入れないほうがいい、2つ以上入ると焦点がぶれてしまう」と指摘しました。

早稲田スポーツ新聞会の4年生、稲満美也さんは「自分で撮っていたら気付かない点をご指摘頂いたので、とても勉強になりました」と話していました。

また、同じ早稲田スポーツ新聞会の3年生で、1年以上、日本代表選手を見続けてきた本田京太郎さんは、この日、前回のリオデジャネイロパラリンピックも出場した岩渕幸洋選手の練習が、変化したことに気付きました。足に障害があるため動ける範囲が狭く卓球台から離れたところが弱点だった岩渕選手がこの日、いつもより台から離れた状態で、強く打つ練習をしていることに気が付いたのです。

そして本田さんは、練習の狙いが台から離れても攻撃できるように弱点を強化していると考え、選手に素直に質問をぶつけてみました。

すると岩渕選手からは、「そうです。しっかりフォアで動いて回転かけてというのを意識しながら練習しています」という答えが返ってきました。何度も練習に通っていたからこそ気付くことができたのです。

岩渕選手は、「詳しく調べてきてくれたり、前はこうだったけど今回はこうみたいなことも聞いてくれるので、すごく話しやすいですし、より伝えやすいです」と話していました。

本田さんは、「僕にしかできないことっていうのはたくさんあると思うので、しっかり発信していきたいと思います」と話していました。

パラリンピック競技の魅力を広めたいと学生の新たな目線から、障害者スポーツの情報発信が始まっています。2020年、東京大会に向けてパラリンピックへの興味関心がさらに高まるかは、若い世代に障害者スポーツへの理解が広まるかにかかっているととも言えます。その意味でも大学生の力は大きくなります。活躍を期待したいと取材を通じて感じました。学生たちの発信した記事は、日本財団パラリンピックサポートセンターや各競技団体のフェイスブックなどで見ることができます。



リオパラリンピック日本代表  
岩渕 幸洋さん



僕にしかできないことは  
たくさんあると思う

## 子ども医療費市町村競う 中高生の入院費、九州の8割助成 人口減歯止め狙う

西日本新聞 2017年10月08日

全国の自治体で子どもへの医療費助成が急拡大している。九州では2016年、中学生

や高校生まで広げて入院費を助成する市町村が全体の約8割の178市町村に上り、5年前の約3倍に急増。全国では全市区町村の9割を占めており、一部の自治体では大学生にも広げている。支援拡大の背景には人口減少が加速する中で、子育て世代を呼び込もうと腐心する自治体の姿がうかがえる。

国の医療保険制度では、入院費や通院費の自己負担の割合は未就学児が2割で、小学生、中学生、高校生は3割。市区町村などは自己負担分の一部、全額を助成している。

西日本新聞が厚生労働省の資料を基に集計したところ、九州で入院費を助成しているのは16年4月時点で全233市町村のうち、中学生までが143市町村、高校生までが35市町村。福岡県添田町や熊本県山都町など94市町村は所得制限を設けずに自己負担分を全額助成し、無償化している。

通院費の助成も広がっている。中学生や高校生まで助成する九州の市町村は16年、全体の約6割の134市町村に上り、5年前の約3倍となった。

九州では、入院費、通院費ともに高校生までの助成は11年までゼロだったが、16年は計68市町村にまで広がった。

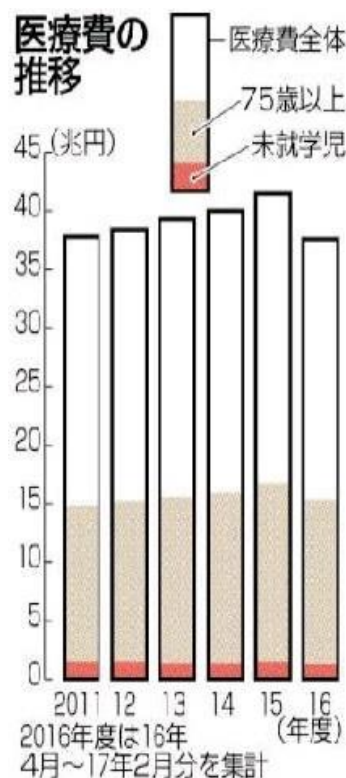
全国では、九州よりも助成が進んでいる。中学生や高校生までの入院費の助成は全体の約9割の1569市区町村。通院費の助成も1384市区町村と約8割に上っている。

過疎地を中心に人口減少への危機感が高まっており、子育て支援を競い合う形となっている。

ただ、小規模自治体にとって財政負担になりかねない。離島の鹿児島県徳之島町は「助成拡大は検討しているが、財政的に苦しい」。一方で、人口約1500人の熊本県産山村は「子どもの数も少ないので財政を圧迫することはない」と高校生までの全額助成に踏み切った。

助成拡大で子どもが受診しやすくなれば、軽症者がコンビニへ行くような感覚で救急医療機関を利用する「コンビニ受診」増加の懸念も広がる。高齢化の影響で年々増え続け、15年度に41兆円に上る医療費の増加要因になる恐れもある。

全国保険医団体連合会（東京）は「福島県では無料化の前後で、子どもの医療費は横ばいだった。群馬県でも時間外診療はむしろ減少した」と強調。九州大医学研究院の馬場園明教授（医療政策）は「高齢者医療に傾いている社会保障が、子どもの医療にも手厚くなる。高齢者でも子どもでもない層にとって公正公平な仕組みと言えるのか。立ち止まって医療費助成の在り方を議論すべきだ」と指摘する。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行